

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
NHK放送受信契約	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	日本放送協会 東京都渋谷区神南2丁目2番1号	8011005000968	本件は、法令の規定（放送法）により、契約の相手が一に定められているため、随意契約を行うもの。 会計法第29条の3第4項	2,142,083	2,142,083	100.0%					
「評価クォーター」の購入（令和7年度）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	一般財団法人 行政管理研究センター 東京都文京区湯島3丁目31番1号 中川ビル5階	9010005018937	当該定期刊行物は、契約希望相手方においてのみ取り扱っているため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	1,794,672	1,794,672	100.0%					
令和7年度総務省図書館情報管理システムに係るソフトウェア及び周辺機器一式の借入並びに運用支援・保守	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	東京センチュリー（株） 東京都千代田区神田練堀町3	6010401015821	総務省図書館情報管理システムに係るソフトウェア及び周辺機器一式の借入並びに運用支援・保守について、履行可能な事業者を公募した結果、現行事業者以外に応募者がなかったため。 会計法第29条の3第5項・予決令第102条の4第3号	2,640,924	2,640,924	100.0%					
定期刊行物（地方行政調査資料）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	当該定期刊行物は、(株)時事通信社のみが出版・販売しているため。 予決令第102条の4第3号	2,200,440	2,200,440	100.0%					
令和7年度 電波監視車両（小型監視車等）の継続借入	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	三菱電機フィナンシャルソリューションズ（株） 東京都品川区大崎1-6-3	6010701009572	本件は、令和元年度以降に借入れを行い令和6年度までに借入れの期間が終了する電波監視車両について、業務上不可欠なため、令和7年度も借入れを行うものである。 借入れに当たって、現行契約の相手方である三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社以外の者と契約した場合は、既存の電波監視機器と電波監視車両に架装された専用設備との正確な接続・調整が行えず、電波到来方向の測定ができなくなり、当該電波監視機器の使用に著しい支障が生じるおそれがある。このため、三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社と随意契約を締結する必要がある。 予決令第102条の4第3号	9,292,800	9,292,800	100.0%					
加除式図書追録（第一法規株式会社刊行分）の購入（令和7年度）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	第一法規（株） 東京都港区南青山2-11-17	7010401017486	本件は、契約の相手方が顧客に対し直接販売する体制を採っているため、出版元である契約の相手方以外から調達することが不可能であり、競争を許さないため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	1,968,481	1,968,481	100.0%					
加除式図書追録（株式会社ぎょうせい刊行分）の購入（令和7年度）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株)株式会社ぎょうせい 東京都江東区新木場1-18-11	1010001100425	本件は、契約の相手方が顧客に対し直接販売する体制を採っているため、出版元である契約の相手方以外から調達することが不可能であり、競争を許さないため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	15,788,190	15,788,190	100.0%					
「移住・交流情報ガーデン」の設置に係る事務室の賃貸借	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	多崎興業（株） 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル	6010001049600	本件賃貸借物件は、「移住・交流情報ガーデン」の開設に伴い、開設準備を開始した平成27年2月20日より賃貸借契約を締結したものである。 「移住・交流情報ガーデン」は令和7年度以降においても引き続き業務を行うことから、年度のたびに事務室を移転した場合、移住希望者の利便性の低下や新たな経費負担を避けるため、同賃貸借契約を継続するものである。 会計法第29条の3第4項	220,681,691	220,681,691	100.0%					
令和7年度普通自動車の賃貸借（再リース）（1）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株)トヨタレンタリース埼玉 埼玉埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-15-1	4030001006097	平成26年度一般競争入札によって落札した事業者から、継続して同じ車両の借入れ契約を行うことにより、費用の効率化を図ることができる見込みがあるため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第4号口	1,056,000	1,056,000	100.0%					
令和7年度普通自動車の賃貸借（再リース）（2）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	三菱オートリース（株） 東京都港区芝5-33-11	2010401028728	令和2年度一般競争入札によって落札した事業者から、継続して同じ車両の借入れ契約を行うことにより、費用の効率化を図ることができる見込みがあるため。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第4号口	13,669,920	13,669,920	100.0%					
令和7年度 遠隔方位測定設備 監視表示装置等の調達	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	日本電気（株） 東京都港区芝五丁目7番1号	7010401022916	遠隔方位測定設備は、全国各地に設置しているセンサ局と、各総合通信局等で管内のセンサ局を制御するセンタ局により構成され、電波監視の主力設備となっている。 本件は、遠隔方位測定設備センタ局を構成する監視表示装置等を更改するものである。 更改に当たっては、現行設備と相互接続可能な試験環境を準備し、現行設備の環境設定変更や動作検証を行うとともに、実際の連接作業、連接作業の切り直し（やり直し）など一連作業を実行することが必須となる。 このため、現行設備を構築した日本電気株式会社以外から調達した場合には、正確な設定変更・調整が行えず、著しい支障が生じるおそれがあることから、同社と随意契約を行うものである。 予決令第102条の4第3号	410,905,000	410,905,000	100.0%					

令和7年度 電波監視車両（小型監視車、総合監視車等）の継続借入	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	NECキャピタルソリューション（株） 東京都港区港南二丁目15番3号	8010401021784	本件は、平成25年度以降に借入れを行い令和6年度までに借入れの期間が終了する電波監視車両について、業務上不可欠なため、令和7年度も借入れを行うものである。 借入れに当たっては、現行契約の相手方であるNECキャピタルソリューション株式会社以外の者と契約した場合は、既存の電波監視機器と電波監視車両に架装された専用設備との正確な接続・調整が行えず、電波到来方向の測定ができなくなり、当該電波監視機器の使用に著しい支障が生じるおそれがある。このため、NECキャピタルソリューション株式会社と随意契約を締結する必要がある。 予決令第102条の4第3号	64,388,621	64,388,621	100.0%						
令和7年度 遠隔方位測定設備 不法無線局探索車V型の継続借入	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	NECキャピタルソリューション（株） 東京都港区港南二丁目15番3号	8010401021784	本件は、平成28年度以降に借入れを行い令和6年度までに借入れの期間が終了する遠隔方位測定設備不法無線局探索車について、業務上不可欠なため、令和7年度も借入れを行うものである。 借入れに当たっては、現行の借入者から変更する場合、新たな車両の選定、準備、電波監視機器の搭載のための改造、既存車両の廃棄が必要となり、現行の借入者と継続して契約する場合と比べて、そのための期間が必要となるほか、著しく高額となる。このため、予算執行上効率的であることから、現行契約の相手方であるNECキャピタルソリューション株式会社と随意契約を締結する必要がある。 予決令第102条の4第3号	147,820,992	147,820,992	100.0%						
統計調査データの取得及び利用に係るライセンス購入	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	スタティスタジャパン（株）	8011001135512	スタティスタ・ジャパン株式会社のみが提供している統計調査データを、情報通信白書に掲載する必要があり、当該業者以外との契約では対応できないため。	1,919,500	1,919,500	100.0%						
令和7年度における新聞記事の複写・配布に関する著作権法上の利用許諾（株式会社朝日新聞社）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	（株）朝日新聞社 東京都中央区築地5-3-2	6120001059605	新聞記事の複写・配布に当たり、著作権法上の利用許諾が必要であるが、利用許諾は当該新聞社のみが行うことができることから、当該新聞社との契約が必要であるため。	1,675,080	1,675,080	100.0%						
現行法令電子版の利用	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	（株）ぎょうせい 東京都江東区新木場1-18-1	1010001100425	調達手続のより一層の適切性確保の観点から履行可能な社を公募し、審査の上選定することとしたところ、応募業者が株式会社ぎょうせい1社しかなく、履行証明書の審査においても同社が合格したため、随意契約を締結するものである。	6,246,240	6,246,240	100.0%						
地方公共団体、防災関係機関等を結ぶ衛星通信ネットワークの利用	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	（一財）自治体衛星通信機構 東京都港区虎ノ門5-12-1	6010405000282	履行可能な事業者を公募した結果、1者から履行証明書の提出があった。審査の結果、履行可能と認められるため、当該事業者と随意契約を行うもの。	6,773,484	6,773,484	100.0%						
放送コンテンツ製作取引における個別具体的な問題に関する法律相談等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	法律事務所碧		放送コンテンツの製作取引に関する個別具体的な法律相談は、その性格上専門的な知識が要求されるものであり、民商法や刑法などの一般法のほか、下請法、独占禁止法、フリーランス・事業者間取引適正化等法、著作権法、下請中小企業振興法、放送法等その他の関係法令に精通し、上記法令に関する法律相談を行い豊富な知識と経験を備えている必要があり価格競争になじまないため。	3,709,310	3,709,310	100.0%						
放送コンテンツ製作取引における個別具体的な問題に関する法律相談等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	横浜パートナー法律事務所	5020005006580	放送コンテンツの製作取引に関する個別具体的な法律相談は、その性格上専門的な知識が要求されるものであり、民商法や刑法などの一般法のほか、下請法、独占禁止法、フリーランス・事業者間取引適正化等法、著作権法、下請中小企業振興法、放送法等その他の関係法令に精通し、上記法令に関する法律相談を行い豊富な知識と経験を備えている必要があり価格競争になじまないため。	3,709,310	3,709,310	100.0%						
総合無線局監視システム 地図データの複製利用許諾に係るサービス利用料金の支払（令和7年度）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	（株）ゼンリン 東京都千代田区西神田1-1-1	5290801002046	総合無線局監視システムで使用する地図基盤ソフトウェア及び背景地図データは、株式会社ゼンリンが提供する広域・詳細地図データベース「Zmap-AREAII」を使用しており、当該地図データの複製に当たっては、著作者の許諾が必要であるため。	1,540,000	1,540,000	100.0%						
「令和7年情報通信に関する現状報告」の版下作成等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.10	日経印刷（株） 東京都千代田区飯田橋2-16-2	7010001025732	本件は、我が国の情報通信の現状や情報通信政策の動向について、広く一般に周知し、理解と協力を得ることを目的としており、その実施に当たっては、①誰にでも見やすくわかりやすいデザイン、レイアウト、配色等が求められること、②容易に理解できる内容や表現方法が求められること、等の要件が必要であり、価格競争になじまないため、公募による企画競争で選定した業者と契約することとした。	8,250,000	8,250,000	100.0%						
災害情報自動集約ネットワークシステム（DaaS-Net）の運用・保守の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	富士通（株） 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	総務省では、緊急事態発生時に迅速・確実に情報を集約するため、「災害情報自動集約ネットワーク」を令和3年11月より運用している。当該ネットワークの提供が可能な業者を募集する旨の公募を行ったところ、当該事業者のみが応募業者であり、審査の結果、当方の提示する履行条件に適合していることが認められたため。	10,529,717	10,529,717	100.0%						
LGWAN-ASPサービス利用に伴う総合行政ネットワークの利用	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25	3010005022218	LGWAN-ASPが提供するサービスを利用するためには、総合行政ネットワークを通信回線として利用する必要があり、総合行政ネットワークを提供しているのは同機構のため。	5,421,744	5,421,744	100.0%						
令和7年度 電波規正用無線局の収録音声の変更等の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	（株）エーオーアール 東京都台東区三筋2-6-4	6010501001754	本請負は、電波の規正のために購入した「電波規正用無線局装置」について、収録音声の変更等を請け負うものである。 本件調達に当たっては、より一層の透明性と競争性を確保するため、事前に対応可能な者を公募しているが、応募者は株式会社エーオーアールのみであった。 したがって、株式会社エーオーアール以外には実施不可能なことから、同社と随意契約を行うものである。	5,645,695	5,645,695	100.0%						

令和7年度放送用電波伝搬シミュレータに係る保守業務	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 構造計画研究所 東京都中野区本町4-38-13	7011201001655	本件は、令和4年度及び令和5年度に調達・整備した放送用電波伝搬シミュレータに対する保守業務であり、当該シミュレータの開発・製造事業者でしか保守業務を実施することができず、契約の相手方とすべき者が一に限られているものである。	13,750,000	13,750,000	100.0%						
令和7年度 短波監査装置の保守の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	J R C S (株) 東京都港区新橋1-1-3	5250001006140	本件請負は、総務省が主に短波帯の周波数を電波監視するため、東北、信越、東海、近畿及び中国総合通信局に整備している短波監査装置の保守を請け負わすものである。本装置は、電波監視用の受信・分析機能を有する特殊な専用設備であるため、本請負に当たっては、そのシステム構成及び運用について知見を有することが必須となっている。	6,000,000	6,000,000	100.0%						
総務省共通基盤支援システム等に係る研修業務の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	富士通 (株) 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	このため、短波監査装置を製造し、また、これまで保守業務を請け負ってきたJRCS株式会社以外に対応不可能であり、他に合理的な代替サービスがないことから、同社と随意契約を締結する必要がある。	9,665,040	9,665,040	100.0%						
令和7年度MPN共通ソフトウェアの保守契約	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	9010601021385	なお、本件調達に当たっては、より一層の透明性と競争性を確保するため、事前に対応可能な者を公募しているが、応募者はJRCS株式会社のみであった。	1,003,200	1,003,200	100.0%						
令和7年度 遠隔リモート型電波監視装置の保守の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) エーオーアール 東京都台東区三筋2-6-4	6010501001754	本請負は、特別電波監視業務のために購入した「遠隔リモート型電波監視装置」について、平時の電波監視業務に使用するための保守業務等を請け負わすものである。当該装置は、株式会社エーオーアールが総務省が実施する電波監視業務用に開発した特注品であり、当該装置の保守においては、その機器構成や内蔵ソフトウェア等について熟知していることが必須である。 したがって、当該装置の開発メーカーである株式会社エーオーアールのみが当該装置の保守が可能であり、同社以外には実施不可能なことから、同社と随意契約を行うものである。 なお、本件調達に当たっては、より一層の透明性と競争性を確保するため、事前に対応可能な者を公募しているが、応募者は株式会社エーオーアールのみであった。	6,298,561	6,298,561	100.0%						
電気通信行政情報システムに係る機能開発等の請負 (S T A R S職員認証機能の改修に伴う連携試験等)	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	日本電気 (株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	電気通信行政情報システムは令和6年10月から次期総務省LAN(GSS)更改に伴う改修を順次開始している。原契約事業者の開発事業者以外に請け負わせた場合、システムの整合性・互換性をもったテストシナリオや環境の構築等が間に合わず、システムの運用開始に著しい支障が生じる恐れがあるため、当該開発事業者と随意契約を締結するものである。	10,352,650	10,352,650	100.0%						
地域力創造グループ関連施策の活用状況取りまとめ業務の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本件は、令和6年3月14日付けで契約(契約番号:0043-0031)し、「活用状況データベース」を構築した契約希望相手方以外の者の参入は困難であると判断されることから、公募を実施したところ、契約希望相手方以外の履行証明書の提出がなかったことから、随意契約によることとしたい。	1,584,000	1,584,000	100.0%						
国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負 (令和7年度)	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(一財) 行政管理研究センター 東京都文京区湯島3-31-1	9010005018937	本調達については、平成19年度から22年度までの間は一般競争入札を、23年度からは更なる調達の適正化を確保するため、公募を実施してきたが、結果として1者応札が続いてきたところ。 令和7年度調達においても、引き続き、公募により広く請負可能なものを募ったところ、請負契約の履行にかかる要件を満たした者が1者であったため、当該者と随意契約を締結するものである。	10,176,700	10,176,700	100.0%						
令和7年度地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案等に関する調査研究事業の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.21	(独) 労働者健康安全機構 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1	7020005008492	本件は、令和6年8月2日に閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づき実施するものであり、大綱には独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所において公務災害認定事案を継続的に収集・集約し、その分析を行う旨が明示されているため、当該法人との随意契約を行う必要があるものである。	7,969,624	7,969,624	100.0%						
第27回参議院議員通常選挙啓発総合企画の実施の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) オリコム 東京都港区新橋1-11-7	1010401006924	本件は、第27回参議院議員通常選挙が執行されるに当たり、各種媒体を活用し、国民への投票日の周知等と投票参加を呼びかける啓発を行うことを目的としており、契約の性質が企画力・表現力を競うものであるため、企画競争を実施し、事業者の選定を行った。	183,000,000	183,000,000	100.0%						
「地域おこし協力隊の戦略的広報」に係る総合企画・運営の実施の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) カヤック	4021001010164	公告による企画募集の結果、契約相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定されたものであり、価格競争による契約相手方の選定になじまないため。	165,950,000	165,950,000	100.0%						
令和7年度小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	日本電気 (株) 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	本件は、令和7年度において9基の固定センサ等を用いて電波の発射状況及び電波発射源のデータ提供等を継続して役務として行うことにより、2025年大阪・関西万博会場周辺等の良好な電波利用環境の維持に資することを目的とするものである。 本件は、過年度より引き続き高周波数帯の電波発射源及び低出力の電波発射源を監視するために専用設備を使用する必要がある。他事業者では設備の調達や運用等が困難であり、良好な電波利用環境の維持に資する電波監視機能の連続性・互換性が保持できないため、当該設備を保有する日本電気株式会社は以外に対応不可能である。	115,104,000	115,104,000	100.0%						
令和7年度 静止衛星監視設備 (C帯) の保守の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	スカパーJSAT (株) 東京都港区赤坂1-8-1	7010401072259	本件は、総務省が電波監視用として関東総合通信局三浦電波監視センター及び茨城県常陸大宮市に整備している宇宙電波監視施設の保守を請け負わすものである。 上記設備は、電波到来方向を探知・分析する機能を有しており、我が国の電波監視を行うための特殊な専用設備であるため、本請負に当たっては、そのシステム構成及び運用について知見を有することが必須であり、これら設備等を製造したスカパーJSAT株式会社以外が調達した場合は、互換性が損なわれ保守業務に著しい支障を生ずる恐れがあることから、同社と随意契約を締結するものである。	88,000,000	88,000,000	100.0%						
地方財政決算情報管理システムのプログラム改修の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 日立製作所 東京都品川区南大井6-23-1	7010001008844	本件業務の遂行に当たっては、当システムのハードウェア、パッケージソフトの内容に熟知しているとともに、プログラムソースの改修を行うことができる者を中心とした開発体制を構築することが必要である。そのため、本件業務の調達にあたっては、当システムを開発し、これまで改修を行ってきた株式会社日立製作所以外から調達した場合には、互換性について著しい支障が生じることから、株式会社日立製作所と随意契約を行うもの。	154,254,936	154,254,936	100.0%						
CNNj映像情報の提供	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 日本ケーブルテレビジョン 東京都港区六本木1-1-1	6010401022487	本契約については、株式会社日本ケーブルテレビジョンのみがCNNjの映像サービスを提供しているため、同サービスを利用するためには、同法人と契約を結ばなければならないため。	3,960,000	3,960,000	100.0%						
iJAMP (行財政情報サービス) の受信	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本件は、中央省庁及び地方自治体の施策情報及び財政情報を収集し、当該情報を業務に活用することにより、業務の質を向上させることを目的とするものであり、この目的を達成するために必要な情報を提供している唯一の業者であるため。	33,541,200	33,541,200	100.0%						

令和7年度広報誌「総務省」の企画編集の請負	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 角川アスキー総合研究所 東京都文京区西片1-17-8	9010001067748	総務省の業務全般を広く国民に理解してもらうために作成する広報誌の充実を図る観点から、冊子編集や文章執筆、図表、イラスト作成等について、専門機関の技術を導入することとし、また、総務省広報誌の企画・編集業務を委託するものであるため、当省業務について必要な知識を有し、企画力、デザイン力、編集体制が十分整備されていることが必要である。 本件は、総務省広報誌の企画・編集業務の企画力等を求めるもので、価格競争になじまないため、随意契約とする。	10,947,200	10,947,200	100.0%						
既存無線システムやヒトへの照射を回避する周波数再利用型マイクロ波電力伝送方式の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 岩手大学	6400005002202	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	37,822,200	37,822,200	100.0%						
量子アニーリングを用いた端末間干渉抑圧処理による超多数同時接続技術に関する研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	36,388,300	36,388,300	100.0%						
小型・低消費電力・低雑音THzトランシーバを実現する光電子融合ヘテロジニアス集積技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(学) 早稲田大学 東京都新宿区戸塚町1-104	5011105000953	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	23,400,000	23,400,000	100.0%						
小型・低消費電力・低雑音THzトランシーバを実現する光電子融合ヘテロジニアス集積技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東北大学 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	7370005002147	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	15,600,000	15,600,000	100.0%						
小型衛星搭載用織物膜展開リフレクタレーアンテナの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京科学大学	9013205001282	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	33,800,000	33,800,000	100.0%						
小型衛星搭載用織物膜展開リフレクタレーアンテナの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	セーレン (株)	9210001001785	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	5,200,000	5,200,000	100.0%						
ミリ波帯通信カバレッジ拡大に向けた無線電力伝送型中継器の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京科学大学	9013205001282	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	39,000,000	39,000,000	100.0%						
高度無線環境情報共有型無線センサネットワークの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 信州大学 長野県松本市旭3-1-1	3100005006723	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	15,600,000	15,600,000	100.0%						
高度無線環境情報共有型無線センサネットワークの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(学) 慶應義塾 神奈川県藤沢市遠藤5322	4010405001654	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	1,950,000	1,950,000	100.0%						
高度無線環境情報共有型無線センサネットワークの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 電気通信大学 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1	5012405001286	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	15,665,000	15,665,000	100.0%						
高度無線環境情報共有型無線センサネットワークの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(学) 工学院大学 東京都新宿区西新宿1-24-2	4011105000921	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	5,200,000	5,200,000	100.0%						
次世代無線通信に向けた高周波GaIn系ハイボラトランジスタの研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 名古屋工業大学 愛知県名古屋市中昭和区御器所町29	2180005006072	本件は、戦略的情報通信研究開発推進事業において、令和7年2月に外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価結果に基づき、国が委託すべきものとして選定された研究開発について、その実施体制機関と随意契約を行うものである。	37,347,700	37,347,700	100.0%						
次期マイナンバーカードのシステム整備に関する業務の請負	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25	3010005022218	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和5年6月9日閣議決定）等を踏まえ、導入に向けた検討が進められている次期マイナンバーカードの交付・運用を可能とするため、必要なサーバの構築やアプリケーションの開発、住民基本台帳ネットワークシステム等の地方公共団体情報システム機構が運営する既存のシステムの改修等の必要な基盤整備を行うが、当該事業を行うことができるのは、地方公共団体情報システム機構のみであるため。	198,270,000	198,270,000	100.0%						

令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京科学大学	9013205001282	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	245,000,000	245,000,000	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(学) 千葉工業大学	5040005002413	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	10,000,000	10,000,000	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	22,481,839	22,481,839	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	ザインエレクトロニクス(株)	1010001044837	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	124,930,000	124,930,000	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 広島大学 広島県広島市鏡山1-3-2	1240005004054	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	36,956,400	36,956,400	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 名古屋工業大学 愛知県名古屋市中区御器所町2-9	2180005006072	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	38,122,500	38,122,500	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(学) 東京理科大学 東京都新宿区神楽坂1-3	5011105000945	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	84,523,400	84,523,400	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(独) 国立高等専門学校機構徳山工業高等専門学校		本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	1,519,658	1,519,658	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) 国際電気通信基礎技術研究所 京都府相楽郡精華町光台2-2-2	3130001036705	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	171,445,305	171,445,305	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東北大学 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	7370005002147	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	16,330,000	16,330,000	100.0%						
令和7年度「電波資源拡大のための研究開発」のうち「テラヘルツ波による超大容量無線LAN伝送技術の研究開発	阿南 哲也 総務省大臣官房会計課長 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	シャープ(株) 大阪府堺市堺区匠町1	6120001005484	本件は広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。 なお本年度の実施に当たっては、令和7年3月に行われた当該評価会において、当該実施機関に引き続き委託すべきという評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	16,330,000	16,330,000	100.0%						
電波伝搬の観測・分析等の推進	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものである。	1,493,000,000	1,493,000,000	100.0%						
次期静止気象衛星(ひまわり10号)に搭載する宇宙環境計測装置の開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものである。	398,967,800	398,967,800	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	76,404,724	76,404,724	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	東洋紡エムシー(株) 大阪府大阪市北区梅田1丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス	3120001248730	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	9,997,000	9,997,000	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 京都大学 京都府京都市左京区吉田本町	3130005005532	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	10,000,000	10,000,000	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) マイクロジェット 長野県塩尻市大門五番町79番地2	7100001016160	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	4,999,800	4,999,800	100.0%						

「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	TDK (株)	7010001034849	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	49,999,560	49,999,560	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	浜松トニクス (株) 静岡県浜松市東区市野町1126-1	2080401004193	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	49,985,000	49,985,000	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京大学 東京都文京区本郷7-3-1	5010005007398	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	10,010,000	10,010,000	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	santec OIS (株)	4180001151523	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	28,000,001	28,000,001	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京科学大学	9013205001282	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	115,387,788	115,387,788	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	東京都 (大) 東京都立大学		本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	9,999,600	9,999,600	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	ネオアーク (株) 東京都八王子市中野町2062番地21	3010101006875	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	33,995,000	33,995,000	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 群馬大学 群馬県前橋市荒牧町4丁目2番地	9070005001680	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	17,000,100	17,000,100	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 東京海洋大学 東京都港区港南4丁目5番7号	5010405003971	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	4,994,600	4,994,600	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	セイコーソリューションズ (株) 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	8040001079502	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	126,368,762	126,368,762	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) レイドリクス 福岡県飯塚市幸袋576-14, A201	9290001046146	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	39,998,816	39,998,816	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(株) コア 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	4010901003823	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	124,999,999	124,999,999	100.0%						
「電波資源拡大のための研究開発」のうち「周波数資源の有効活用に向けた高精度時刻同期基盤の研究開発」	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	(大) 九州工業大学 福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1	9290805003499	本件は、広く公募を行い、外部専門家及び外部有識者で構成される評価委員会における評価に基づき、国が委託すべき研究開発実施機関として選定したものである。今回の実施についても、令和7年3月に開催した評価会において、当該実施機関で実施すべきとの評価結果が得られたことから、当該機関と契約を行うものである。	37,859,250	37,859,250	100.0%						
南極地域観測事業における電離層観測	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は閣議決定による国家プロジェクトであり、当該閣議決定に基づく計画によりその実施者が明示されているものである。	30,905,000	30,905,000	100.0%						
標準電波による無線局への高精度周波数の提供	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4-2-1	7012405000492	本件は、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているものである。	947,000,000	947,000,000	100.0%						

広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	茨城県守谷市	6000020082244	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うとしているものである。	32,615,000	32,615,000	100.0%						
広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	静岡県 静岡県静岡市葵区追手町9-6	7000020220001	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うとしているものである。	30,000,000	30,000,000	100.0%						
広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	大阪府貝塚市	4000020272086	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うとしているものである。	35,200,000	35,200,000	100.0%						
広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.8	山口県 山口県山口市滝町1-1	2000020350001	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行うとしているものである。	30,000,000	30,000,000	100.0%						

広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	4000020030007	人口構造の変化により、人材不足などの資源制約の更なる深刻化が予想される一方、行政需要は高度化・多様化しており、市町村単独では実施が困難な事務が生じることも想定される。特に、小規模市町村を中心に、専門人材の確保が困難となるなど、事務の執行に課題が生じることが想定される中、持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、都道府県等が市町村事務の補完・支援の役割を一層きめ細かに果たしていくことが求められる。 こうした中、関係省庁の協力のもと、個別の行政分野ごとに、都道府県等との連携による市町村事務の共同実施モデルを構築し、全国に横展開を図ることで、持続可能な行政体制の構築につなげることを目的に、国の委託事業として実施するものである。 本事業においては、広域連携による市町村事務の共同実施モデル事業の全国展開を図れるような取組について委託を行う必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。 提案内容等については、国が委託すべきものとして選定した提案事業について、提案を行った地方公共団体と随意契約を行おうとしているものである。	24,163,000	24,163,000	100.0%							
令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	西川町	2000020063223	本件は、地方公共団体において、「創意工夫を活かした複数の改革を前提として、取組全体の最適化」を図る総合的なフロントヤード改革の実証支援を通じて、「住民利便性の向上」と「業務効率化」を実現する汎用性のある人口規模別のモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。	89,427,932	89,427,932	100.0%							
令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	嬉野市	9000020412091	本件は、地方公共団体において、「創意工夫を活かした複数の改革を前提として、取組全体の最適化」を図る総合的なフロントヤード改革の実証支援を通じて、「住民利便性の向上」と「業務効率化」を実現する汎用性のある人口規模別のモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。	115,142,500	115,140,000	99.9%							
令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R7.4.1	延岡市	6000020452033	本件は、地方公共団体において、「創意工夫を活かした複数の改革を前提として、取組全体の最適化」を図る総合的なフロントヤード改革の実証支援を通じて、「住民利便性の向上」と「業務効率化」を実現する汎用性のある人口規模別のモデルを構築するとともに、その横展開を図ることを目的として実施するものである。 他の自治体にも展開していくことを念頭に委託事業の委託先を選定する必要があることから、単純に価格競争のみで委託先を選定できるようなものではなく、提案内容や事業計画、実施体制等も総合的に判断して委託先を選定する必要があるため、随意契約でなければならない。	119,339,000	119,339,000	100.0%							

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。